

平成23年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月27日

上場会社名 株式会社 オリバー
 コード番号 7959 URL <http://www.oliverinc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 博美
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 杉浦 福太郎
 四半期報告書提出予定日 平成23年6月3日 配当支払開始予定日 平成23年7月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

TEL 0564-27-2800

平成23年7月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期第2四半期の連結業績(平成22年10月21日～平成23年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年10月期第2四半期 | 11,157 | 7.8 | 1,185 | 24.8 | 1,280 | 15.2 | 545 | 1.2 |
| 22年10月期第2四半期 | 10,353 | 0.5 | 950 | △15.7 | 1,112 | △10.4 | 538 | 51.3 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年10月期第2四半期 | 44.94 | — |
| 22年10月期第2四半期 | 44.16 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年10月期第2四半期 | 30,909 | 19,721 | 55.9 | 1,424.59 |
| 22年10月期 | 28,293 | 19,066 | 59.0 | 1,374.42 |

(参考) 自己資本 23年10月期第2四半期 17,279百万円 22年10月期 16,704百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年10月期 | — | 9.00 | — | 9.00 | 18.00 |
| 23年10月期 | — | 9.00 | — | — | — |
| 23年10月期(予想) | — | — | — | 9.00 | 18.00 |

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年10月期の連結業績予想(平成22年10月21日～平成23年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|------|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 19,400 | 2.0 | 1,480 | 1.2 | 1,480 | △3.8 | 700 | 1.5 | 57.45 |

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3頁「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年10月期2Q 12,976,053株 22年10月期 12,976,053株

② 期末自己株式数 23年10月期2Q 846,595株 22年10月期 822,075株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年10月期2Q 12,141,153株 22年10月期2Q 12,203,889株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | 頁 |
|----------------------------------|---|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 2 |
| 2. その他の情報 | 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 6 |
| (第2四半期連結累計期間) | 6 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 7 |
| (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 7 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア圏の経済回復に牽引され景気全般的には緩やかな回復基調で推移しましたが、未曾有の大災害となった東日本大震災が平成23年3月11日に発生し、景気動向の不透明感が一気に高まりました。

このような経営環境の中、当社グループは機能性、独自性の高い商品の開発や、顧客指向型ビジネスを積極的に展開する一方、競争激化する市場に対応し、原価低減並びに経費削減に努めました結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が11,157百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は1,185百万円（同24.8%増）、経常利益は1,280百万円（同15.2%増）、四半期純利益は545百万円（同1.2%増）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、医療福祉インテリア部門の大幅増収により、売上高は9,709百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は920百万円（同46.7%増）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、環境適応商品の営業推進に努めました但売上高は1,997百万円（同1.2%減）となりました。店舗インテリア部門は新規顧客開拓に努め売上高は1,984百万円（同1.6%増）となりました。施設インテリア部門は、医療施設における特需案件、高齢者施設の開業集中により、売上高は4,177百万円（同27.7%増）となりました。ホームインテリア部門の売上高は、527百万円（同15.6%減）となりました。

〈放送・通信事業〉

放送事業では、高画質で大容量のブルーレイ対応チューナーの導入など利用者へのサービスの充実に努める一方、アナログ放送契約からデジタル放送契約への変更費用が割安となるキャンペーンを実施しました。

通信事業におきましては、光インターネットによる高速で安定したサービスと光電話によるセット割引や携帯電話との割引によるメリットを分かりやすく案内することで新規契約の獲得に努めました。

また、平成23年7月の地上アナログ放送終了を控え、岡崎市内中心部より周辺部への光エリアの拡張、「光テレビ」「光インターネット」「光電話」のトリプルプレイサービスを積極的に展開するなど利用者の利便性向上と、デジタル契約拡大の営業活動に引き続き注力しましたが、大手通信会社との競合により加入者獲得が伸び悩み、売上高は1,444百万円（同1.1%減）、営業利益は253百万円（同21.2%減）となりました。

なお、記載金額には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて2,616百万円増加し、30,909百万円となりました。流動資産は17,120百万円となり、主なものは現金及び預金9,065百万円、受取手形及び売掛金7,023百万円であります。固定資産は13,788百万円となり、主なものは建物及び構築物3,466百万円、投資有価証券4,385百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて1,961百万円増加し、11,188百万円となりました。流動負債は8,972百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金5,893百万円であります。また、固定負債は2,215百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,650百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて654百万円増加し、19,721百万円となりました。自己資本は17,279百万円となり、自己資本比率55.9%、1株当たり純資産額は1,424.59円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移しておりますが、当第2四半期連結累計期間においては、家具・インテリア事業における業績が予想を上回る結果となりました。

通期業績につきましては、東日本大震災の影響を受けることが予想されるものの、その影響度合いについて現時点で見極めることが困難であることから、平成22年11月26日に公表した数値を据え置いております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

2) 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

2. 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

1) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

2) 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。

なお、前第2四半期連結累計期間における営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は、1,490千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月20日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月20日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,065,666 | 8,832,431 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,023,112 | 4,560,880 |
| 有価証券 | 260,000 | 260,000 |
| 商品及び製品 | 218,013 | 208,678 |
| 原材料及び貯蔵品 | 167,771 | 145,978 |
| 繰延税金資産 | 146,635 | 147,018 |
| その他 | 248,140 | 191,278 |
| 貸倒引当金 | △8,566 | △6,063 |
| 流動資産合計 | 17,120,772 | 14,340,203 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 3,466,373 | 3,690,777 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 526,547 | 538,003 |
| 土地 | 2,974,626 | 2,973,745 |
| リース資産（純額） | 317,396 | 359,671 |
| その他（純額） | 144,031 | 169,833 |
| 有形固定資産合計 | 7,428,975 | 7,732,031 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 79,872 | 56,077 |
| 無形固定資産合計 | 79,872 | 56,077 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,385,474 | 4,206,418 |
| 保険積立金 | 1,708,682 | 1,703,466 |
| 繰延税金資産 | 3,833 | 88,664 |
| その他 | 248,354 | 231,818 |
| 貸倒引当金 | △66,252 | △65,344 |
| 投資その他の資産合計 | 6,280,092 | 6,165,024 |
| 固定資産合計 | 13,788,940 | 13,953,133 |
| 資産合計 | 30,909,712 | 28,293,336 |

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成23年4月20日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年10月20日)

| | | |
|---------------|------------|------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,893,186 | 4,029,808 |
| 短期借入金 | 1,100,000 | 1,100,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 88,000 | 88,000 |
| 未払法人税等 | 581,854 | 395,518 |
| 賞与引当金 | 206,400 | 225,200 |
| 役員賞与引当金 | 8,800 | 17,600 |
| 通貨スワップ等 | 325,161 | 386,450 |
| その他 | 769,352 | 728,398 |
| 流動負債合計 | 8,972,755 | 6,970,976 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 256,000 | 300,000 |
| 退職給付引当金 | 71,280 | 46,474 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,650,694 | 1,624,941 |
| その他 | 237,967 | 284,775 |
| 固定負債合計 | 2,215,942 | 2,256,191 |
| 負債合計 | 11,188,697 | 9,227,168 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,362,498 | 6,362,498 |
| 資本剰余金 | 5,401,276 | 5,401,276 |
| 利益剰余金 | 6,741,222 | 6,305,024 |
| 自己株式 | △1,205,037 | △1,177,504 |
| 株主資本合計 | 17,299,959 | 16,891,295 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 156,871 | △6,148 |
| 繰延ヘッジ損益 | △53,956 | △68,961 |
| 為替換算調整勘定 | △123,367 | △111,539 |
| 評価・換算差額等合計 | △20,452 | △186,649 |
| 少数株主持分 | 2,441,507 | 2,361,523 |
| 純資産合計 | 19,721,015 | 19,066,168 |
| 負債純資産合計 | 30,909,712 | 28,293,336 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年4月20日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年4月20日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 10,353,438 | 11,157,287 |
| 売上原価 | 7,511,360 | 8,175,406 |
| 売上総利益 | 2,842,078 | 2,981,881 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 171,578 | 177,848 |
| 貸倒引当金繰入額 | 9,219 | 4,010 |
| 役員報酬及び給料手当 | 712,187 | 686,531 |
| 賞与引当金繰入額 | 165,600 | 183,200 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 8,800 | 8,800 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 25,753 | 25,753 |
| 退職給付費用 | 36,850 | 42,337 |
| 減価償却費 | 73,664 | 66,765 |
| その他 | 688,148 | 600,694 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,891,802 | 1,795,940 |
| 営業利益 | 950,275 | 1,185,940 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,085 | 4,776 |
| 受取配当金 | 24,659 | 28,772 |
| 保険解約返戻金 | 16,179 | — |
| 通貨スワップ等評価益 | 63,385 | 36,322 |
| その他 | 73,269 | 42,862 |
| 営業外収益合計 | 183,579 | 112,734 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 12,985 | 8,118 |
| 有価証券売却損 | 6,437 | — |
| 為替差損 | — | 8,372 |
| その他 | 2,325 | 1,489 |
| 営業外費用合計 | 21,747 | 17,979 |
| 経常利益 | 1,112,107 | 1,280,695 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 13 | 7 |
| 投資有価証券売却益 | 74,686 | — |
| 補助金収入 | — | 3,400 |
| 特別利益合計 | 74,699 | 3,407 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 385 | 2,418 |
| 投資有価証券評価損 | 30,426 | 93,787 |
| その他 | — | 3,851 |
| 特別損失合計 | 30,812 | 100,056 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,155,995 | 1,184,046 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 514,751 | 563,284 |
| 法人税等調整額 | △7,580 | △11,644 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 632,406 |
| 少数株主利益 | 109,921 | 86,822 |
| 四半期純利益 | 538,901 | 545,583 |

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。